



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 康弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)門井 豊 (TEL)03(6415)4031
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	99	△26.9	△120	—	△127	—	△104	—
22年12月期第2四半期	135	△21.7	△134	—	△136	—	△148	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△521 61	—
22年12月期第2四半期	△838 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	347	284	78.7	1,345 26
22年12月期	334	255	73.6	1,290 48

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 273百万円 22年12月期 245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	△6.8	△184	—	△192	—	△193	—	△1,012 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	203,442株	22年12月期	190,542株
② 期末自己株式数	一株	22年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	199,656株	22年12月期2Q	177,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第2四半期連結累計期間】	P. 7
【第2四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調なアジア経済の下支えにより、企業業績、設備投資の回復、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動の先行きは不透明感を増すばかりとなりました。

当社を取り巻く環境におきましても、その影響は少なからず出ているものの、当社の経営理念である「個人に合わせたテーラーメイド医療」への製薬企業、アカデミック・研究機関の取り組みは確実に増加傾向にあり、当社が提供するサービスソリューションに対する各種要望や引き合いは堅調に推移いたしました。こうしたなか、当社グループでは、既存顧客に対するサービスフォロー、新規顧客の獲得に加え、個人向けテーラーメイド健康管理サービスである「おくすり体質検査」の販売・事業化を積極的に行ってまいりました。

以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメント別概況につきましては以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	99,065	36,518 減
営業損失	120,335	14,058 減
経常損失	127,801	8,785 減
四半期純損失	104,141	44,760 減

<バイオマーカー創薬支援事業>

当事業におきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、臨床試験サポート、検体管理システム販売並びにRNA増幅試薬の販売を、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関を中心に精力的に行ってまいりました。

これにより、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は47,728千円、セグメント損失は5,779千円となりました。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

当事業におきましては、PGx事業や『DNAプライベートバンク』サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、『おくすり体質検査』サービスの技術開発及び販売スキームの検討、提携クリニックを通じた販売のほか、医療従事者向けセミナーでの直接販売、調剤薬局での販売などを行ってまいりました。

これにより、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は4,300千円、セグメント損失は17,405千円となりました。

<創薬事業>

当事業におきまして、Eleison Pharmaceuticals, Inc. (エリソン社：米国) とともに抗ガン剤 Glufosfamide (グルフォスファミド) の共同開発に取り組んでおります。グルフォスファミドはがん細胞に吸収されやすいその特異性と副作用を抑える仕組みをもつ第3世代アルキル化剤として、その開発に大きな期待が寄せられています。既に米国におきましては、これまで行われた治験の結果から複数のがんの種類においてその有効性が認められると評価されています。エリソン社は第Ⅲ相臨床試験に関するSpecial Protocol Assessment (SPA) を米国食品医薬品局に提出、本年5月には世界的開発業務支援機関であるPharm-Olam International Ltd. をCROに選定し、本試験開始の準備を整えております。この試験では化学療法治療の後すい臓がんが再発した患者を対象に、2nd-Line標準薬としての有効性評価が検証されることとなります。又、欧州では、グルフォスファミドが、本年4月に欧州委員会により正式にオーファンドラッグとして認定を受け、EU圏における10年間の独占販売権が

エリソン社に与えられると同時に、プロトコルサポートやインセンティブとして開発援助金を受けるなど優遇措置が講じられることとなりました。

当社グループといたしましては、グルフォスファミド開発に関し、引き続き中国を含めたアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行ってまいります。

なお、創薬事業の売上高の計上はありません。

<投資・投資育成事業>

当事業におきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式1銘柄を売却いたしました。

これにより、投資・投資育成事業の売上高は47,036千円、セグメント損失は22,224千円となりました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間におきましては、投資有価証券売却益9,276千円、過年度損益修正益1,690千円、投資損失引当金戻入額13,224千円を特別利益として計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は347,541千円となり、前連結会計年度末に比べ13,375千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加67,603千円、売掛金の減少6,337千円、営業投資有価証券の減少48,974千円、投資損失引当金の減少13,224千円、投資有価証券の減少10,238千円によるものであります。

負債は63,255千円であり、前連結会計年度末に比べ15,681千円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少5,785千円、前受金の減少6,044千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29,056千円増加し、284,286千円となりました。これは新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,876千円ずつ増加したこと、四半期純損失104,141千円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67,603千円増加し154,115千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは56,133千円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失103,119千円及び投資損失引当金の減少13,224千円、営業投資有価証券の減少68,816千円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは22,568千円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入23,618千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは103,672千円の収入となりました。これは新株予約権の行使による収入107,753千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日付「平成22年12月期決算短信」におきまして公表いたしました平成23年12月期の連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社及び当社グループは、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失120,335千円、経常損失127,801千円、四半期純損失104,141千円、営業キャッシュ・フロー△56,133千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,115	86,511
受取手形及び売掛金	8,881	15,219
営業投資有価証券	154,685	203,659
投資損失引当金	△34,377	△47,602
商品及び製品	815	1,372
仕掛品	29,086	28,349
その他	22,599	24,177
貸倒引当金	△17,091	△17,091
流動資産合計	318,714	294,597
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	3,349	4,397
有形固定資産合計	3,349	4,397
無形固定資産		
その他	1,121	144
無形固定資産合計	1,121	144
投資その他の資産		
投資有価証券	0	10,238
出資金	12,253	14,060
敷金及び保証金	12,102	10,728
その他	1,166	2,304
貸倒引当金	△1,166	△2,304
投資その他の資産合計	24,356	35,027
固定資産合計	28,827	39,568
資産合計	347,541	334,165

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522	1,819
未払費用	8,165	13,951
未払法人税等	6,329	7,304
前受金	44,612	50,657
その他	2,191	3,319
流動負債合計	61,821	77,051
固定負債		
受注損失引当金	1,433	1,884
固定負債合計	1,433	1,884
負債合計	63,255	78,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,122,480
資本剰余金	2,709,554	2,655,677
利益剰余金	△4,570,885	△4,466,743
株主資本合計	315,026	311,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,345	△65,523
評価・換算差額等合計	△41,345	△65,523
新株予約権	10,077	8,827
少数株主持分	527	510
純資産合計	284,286	255,229
負債純資産合計	347,541	334,165

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	135,583	99,065
売上原価	127,587	95,145
売上総利益	7,996	3,919
販売費及び一般管理費	142,390	124,255
営業損失(△)	△134,394	△120,335
営業外収益		
受取利息	40	174
貸倒引当金戻入額	—	1,138
その他	262	899
営業外収益合計	303	2,211
営業外費用		
支払手数料	—	5,369
賃借料	1,596	—
その他	899	4,308
営業外費用合計	2,496	9,677
経常損失(△)	△136,587	△127,801
特別利益		
投資損失引当金戻入額	2,160	13,224
新株予約権戻入益	1,128	38
投資有価証券売却益	—	9,276
受注損失引当金戻入額	—	451
過年度損益修正益	—	1,690
特別利益合計	3,288	24,682
特別損失		
固定資産廃棄損	165	—
本社移転費用	9,010	—
投資有価証券売却損	5,447	—
特別損失合計	14,623	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,921	△103,119
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等合計	1,022	1,022
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,142
少数株主損失(△)	△42	△0
四半期純損失(△)	△148,901	△104,141

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	45,611	70,204
売上原価	44,482	81,853
売上総利益	1,129	△11,649
販売費及び一般管理費	60,584	58,680
営業損失(△)	△59,454	△70,329
営業外収益		
受取利息	15	157
貸倒引当金戻入額	—	569
その他	63	532
営業外収益合計	78	1,260
営業外費用		
支払手数料	—	999
その他	808	2,512
営業外費用合計	808	3,511
経常損失(△)	△60,184	△72,581
特別利益		
投資損失引当金戻入額	2,160	13,224
新株予約権戻入益	116	—
投資有価証券売却益	—	2,653
特別利益合計	2,276	15,878
特別損失		
固定資産廃棄損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,931	△56,702
法人税、住民税及び事業税	511	511
法人税等合計	511	511
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△57,213
少数株主損失(△)	△21	△0
四半期純損失(△)	△58,421	△57,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,921	△103,119
減価償却費	162	1,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,138
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2,160	△13,224
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△451
受取利息	△40	△174
支払手数料	—	5,369
為替差損益(△は益)	109	2,503
投資事業組合等損益(△は益)	135	1,804
投資有価証券売却損益(△は益)	5,447	△9,276
本社移転費用	9,010	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,231	6,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	634	△180
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	84,640	68,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,795	△1,287
その他	25,861	△6,421
小計	△22,685	△49,305
利息及び配当金の受取額	40	174
法人税等の支払額	△3,140	△7,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,785	△56,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△1,066
投資有価証券の売却による収入	3,000	23,618
株主、役員又は従業員に対する貸付による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	1,126	1,138
敷金及び保証金の差入による支出	△3,400	△1,374
敷金及び保証金の回収による収入	1,004	—
関係会社出資金の分配による収入	6,384	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	22,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,429	107,753
新株予約権の発行による収入	—	1,288
手数料の支払額	—	△5,369
少数株主への配当金の支払額	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,354	103,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△2,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,661	67,603
現金及び現金同等物の期首残高	32,015	86,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,676	154,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,816	—	4,487	51,279	—	135,583	—	135,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	79,816	—	4,487	51,279	—	135,583	—	135,583
営業利益又は 営業損失(△)	7,917	△260	△12,769	△46,258	—	△51,370	△83,023	△134,394

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業 …… バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PGx試験サポート業務。
- (2) 創薬事業 …… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業 …… 個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・投資育成事業 …… ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業 …… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	44,745	44,745
II 連結売上高(千円)	—	135,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	33.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供。

<創薬事業>

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービス等を提供。

<投資・投資育成事業>

ファンドの管理運営、営業投資有価証券の売買等。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	創薬事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,728	—	4,300	47,036	99,065	—	99,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,728	—	4,300	47,036	99,065	—	99,065
セグメント損失(△)	△5,779	△354	△17,405	△22,224	△45,764	△74,571	△120,335

(注) 1. セグメント損失の調整額△74,571千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において新株予約権の一部行使による払い込みを受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,176,357千円、資本剰余金が2,709,554千円となっております。